

『二〇〇九公衆衛生推進手帖』完成

「コミュニティ活動に役立つ情報が満載」

地域活動支援センターは、今月「二〇〇九公衆衛生推進手帖」を発行し、市町公衛協へ配布した。

二〇〇九公衆衛生推進手帖の内容は、公衛協活動に活用していただけるよう、できるだけ最新の情報を多く盛り込んでいる。特に、「要望の多かった「地球温暖化」と「食育」について、世界や国、県での取り組みの紹介や、市町で実践されている活動紹介、私たち一人ひとりにできることなど、さまざまな視点で多くの情報をわかりやすく掲載しているのが特徴。

また、これまでと同様に、「スケジュール機能」「環境と健康に関する記帳機能」「公衛協推進委員の活動の手引き機能」「環境と健康に関する学習機能」も盛り込んでおり、「コミュニティ活動のさまざまな場面で活用していただける構成となっている。

平成二十一年も、手帖をお



2009 公衆衛生推進手帖の一例

平成二十一年も、手帖をお

デジタル式胸部X線検診車導入 - 健康クリニック -

当会健康クリニックでは、デジタル方式の胸部X線検診車を平成20年10月に導入しました。この検診車は、(財)予防医学事業中央会を通じて、JKA競輪公益資金の補助を受けて製作されました。

このデジタル検診車は、リアルタイムに撮影画像を作成するため、撮影不良や現像のトラブルによる再撮影がなくなりました。また以前に比べて被曝線量が少ないというメリットもあります。

特筆すべき点は、高精細モニターによる読影診断ができるため、

濃度調整、拡大などの画像処理を行うことにより、これまで以上の診断精度の向上が期待できます。

今後は、このデジタル検診車を用いてより良い医療サービスを提供し、皆様の健康づくりに貢献していきたいと思っております。



胸部X線デジタル検診車

らゆる場面で活用し、公衆衛生推進委員のバイブル(必読書)として利用を広くお願いしたい。(地域活動支援センター)

市民や事業者、行政などが協働して地域の環境づくりに取り組む「みはらし環境会議」の設立が十月二十九日、本郷町であった。みはらし環境会議は、平成二十年三月に策定した「三原市環境基本計画」の重点的な取り組みの進捗管理や情報交流などを行うために設立された。

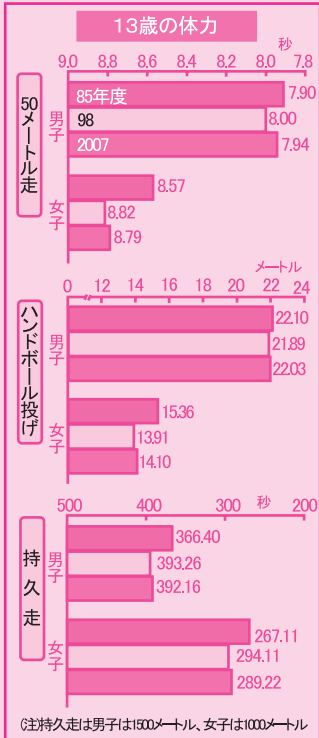


高齢者の事故 室内63% 転倒・転落に注意
国民生活センターが行った調査によると、65歳以上の高齢者の事故は、6割以上が住宅内で起きていることが分かった。

2003年度から07年度の5年間に全国20の病院から寄せられた事故情報を調査したところ、けがをした場所で最も多かったのは、住宅(敷地内を含む)で63.3%。次いで道路で13.1%、他の建物で9.6%だった。

けがをした人の性別は女性が64.8%、男性は35.2%で、けがの原因となったのは、階段が最も多く13.4%、次いで、床が9.9%、ベッドが4.7%、浴室設備が3.9%、包丁が3.4%の順。事故のきっかけは、転倒と転落が56.2%を占めた。

同センターでは「高齢者の事故は、危険な動作や作業をしているときより、日常の何気ない活動中に起きる場合が多い。高齢者のけがは重傷になりやすく、日常生活の中での事故予防を心がけてほしい」と注意を呼びかけている。(10/9)



子どもの体力下げ止まり? 持久力や敏捷性向上

文部科学省がまとめた、2007年度の体力・運動能力調査結果によると、子どもの体力低下に歯止めがかかってきた可能性があることが分かった。持久力や敏捷性をみる種目で記録が伸びており、体力のピークとされる1985年度には追いついていないが、同省は「体育の授業などで科学的な体づくりが普及してきたのではないかとみている。

6~19歳の青少年層では、現行のテスト方法になった98年度の結果に比べ、20m間隔を往復し続ける「シャトルラン」や反復横跳びで記録がやや上向いてきている。

子どもの体力がピークだったとされる85年度と比較可能な種目でみると、50メートル走の記録が85年度の7.90秒に対し今回7.94秒となるなど、いずれの種目も85年度の方が好成績。ただ、体力の急激な落ち込みが指摘された80年代後半から90年代前半に比べると、ここ数年は横ばい、または、緩やかな向上傾向がみられる種目が増えてきている。(10/13)

給食地産地消 23% 30%達成は14道県

文部科学省は、パンや米飯などの主食とおかず、牛乳の三点をセットで出す「完全給食」を実施している全国の学校のうち500校を抽出して行った調査によると、学校給食の食材のうち地場産品が占める割合が、2007年度に平均23.3%だったことが分かった。政府は地産地消を推進するため、給食の地場産品の使用を10年度までに30%にする目標を立てているが、現時点で達成しているのは岩手県、長崎県など14道県にとどまった。

07年度に食材全体のうち地場産品が使われていたのは23.3%で、06年度に比べると0.9ポイント上昇したが、23.7%だった05年度より0.4ポイント低かった。

政府が食育推進基本計画で掲げる30%をすでに達成しているのは北海道や鳥取、佐賀など北日本や西日本を中心に14道県だった。

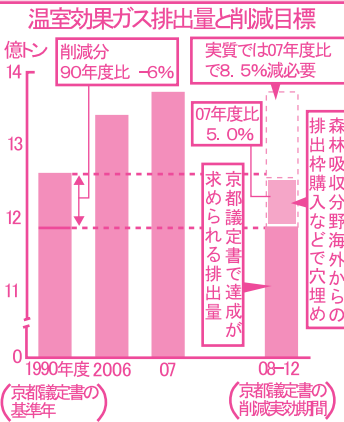
同省は給食での地場産品の使用が伸びない理由について、「産品の出荷量が限られていたり、年間を通して食材を確保するのが難しかったりするため」とみている。(11/4)

温暖化ガス排出量、昨年度最高に

環境省が発表した2007年度の国内の温室効果ガス排出量(速報値)によると、CO2換算で前年度比2.3%増の13億7100万トンと過去最高を記録したことが分かった。京都議定書の実効期間がスタートした08年度は景気減速で、排出量が抑制されるとみられるが、議定書の目標達成へのハードルは高い。

07年度は新潟中越沖地震の影響で柏崎刈羽原発が停止し、CO2排出量の多い火力発電で代替したことで温室効果ガス排出量は京都議定書の基準となる1990年度比で8.7%増となった。

日本は京都議定書で08~12年度平均の温室効果ガス排出量を90年度比で6%減らす目標を課されており、07年度比では13.5%の削減が必要になる。政府は必要削減量の一定部分を海外からの温室効果ガス排出枠の購入や森林吸収などで満たす計画。これにより、07年度比で5%分減らす計算になるので、実質的には残る8.5%分の削減が課題になる。(11/13)



水辺空間の再生などをテーマに活動を展開

三原市で「みはらし環境会議」が設立

込まれていること。今年度、計画づくりに参画した市民や公衛協の推進委員らが中心と



設立式で決意を述べる代表者

三原市環境基本計画の特徴は市民が二年かけてまとめた十五の重点プロジェクトが盛りなり、主に重点プロジェクトを具現化するための実践組織五団体が立ち上がった。

五団体(かんきょう会議浮城・水辺環境みなおし隊・本郷緑と水を守る会・くみ環境会議・大和エコライフを広める会)の会員らが出席した設立式では、それぞれの代表者が今後の活動に向けた決意を述べたほか、記念講演などが行われた。

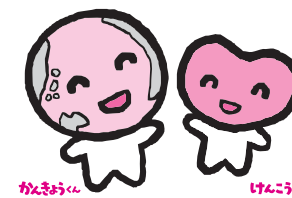
今後は、「水辺空間の再生」や「もったいないライフのまちづくり」など、各地域で定めたテーマに沿って特徴のある活動が展開される。

市町名	募金額(円)	達成率
呉市	8,483,356	152.3
府中市	1,455,130	137.4
海田町	2,885,200	497.5
熊野町	1,511,300	296.5
江田島市	2,161,550	315.3
竹原市	1,858,800	284.7
大崎上島町	382,132	169.1
大竹市	2,823,300	450.5
廿日市市	3,545,581	240.0
廿日市市佐伯	467,432	189.2
廿日市市吉和	42,700	214.0
廿日市市大野	2,544,400	471.6
廿日市市宮島	208,100	480.6
安芸太田町	1,223,550	299.2
北広島町	1,625,800	245.7

健康感謝募金

～地区衛生組織活動資金募集～

市町別一覧表
(平成20年11月末現在)



市町名	募金額(円)	達成率
東広島市	4,741,658	129.8
三原市	1,668,540	78.1
世羅町	1,127,200	330.9
尾道市	3,773,950	119.8
福山市	9,164,979	101.4
府中市	1,204,800	141.4
神石高原町	370,695	174.2
三次市	465,447	39.2
庄原市	1,177,000	144.9
その他	78,057	-
合計	54,990,657	156.5

健康感謝募金は、昭和35年から実施し、今年度で49回目を迎えています。集まった募金は、募金委員会によって適正に配分され、各市町公衛協の活動資金として地域社会に役立てられています。